

宅地分譲地の残区画は

総務常任委員会

Q 宅地分譲地の残区画数と販売方法は。

A 定住促進住宅分譲地は、完売もしくは申し込み受理済みである。

Q 既設分譲地の築館加倉団地は、決算時点で残り7区画であったが、現時点で4区画が契約済みとなり、残り3区画である。ドリーム・タウン若柳は残り1区画、金成萩野団地は残り2区画であり、完売に向けて広告やインターネットなどでPRしていく。

Q 定住促進宅地分譲地の測量設計業務について、新たな分譲地の箇所数と場所は。全てを調査するののか。

A 候補地として栗駒、金成、志波姫の3地区があり、地質調査等を3箇所実施する予定である。

Q 手数料条例の一部改正について、住民票交付や資産証明書の手料はどう変わるののか。

A 住民票交付は、今までは同一世帯員5人分(5枚)まで300円とし、1枚増すごとに50円加算としているが、平成30年4月1日から6枚以上でも1通として300円とする。

Q 資産証明書は、今までは1枚300円で、1枚増すごとに50円加算としているが、平成30年1月1日から2枚以上でも1通として300円とする。

Q 火災予防条例の一部改正により、不特定多数の人が利用する建物で消防法令違反のものを公表する制度について、以前から説明をしているののか。

A 違反を確認している対象物に対しては、以前から公表制度が始まることを指導している。また、防火対象物の関係者も、利用者には安全安心な施設を提供することが大前提である。

整備が進む 地場産品販売施設

産業建設常任委員会

Q 特産物直売センター1条例改正の内容を聞く。

A 栗駒岩ヶ崎地区の旧栗駒町役場跡地に整備を進めている地場産品等販売施設を栗原市特産物直売センター条例に追加するもの。

Q 定住促進住宅維持管理基金積立金の内容と平成29年度基金積立金残高見込み額を聞く。

A 市の定住促進住宅は3団地で合計120戸。内訳は金成60戸、栗駒40戸、若柳20戸について、将来の大規模改修・修繕等に備え、基金に積み立てるもの。基金積立金の平成29年度残高は1億4904万5000円を見込んでいます。



旧栗駒町役場跡地で整備が進む地場産品等販売施設

Q カドミウム分析機器整備補助金について、昨年度も機器購入補助金を議決したが、今回の購入機器の内容を聞く。

A 昨年度導入された機器は、分析する検体を作成するためのものがある。今回導入する機器は、作成された検体を分析するものであり、それぞれ計画的に導入されている。

Q 多面的機能支払交付金の返還の内容と返還が生じた理由を聞く。

A 返還は、1組織が繰越金の返還で、1組織は解散により返還するもの。組織解散の理由は、後継者不足により事務を処理できる若い方がいないことである。

小・中学校の修繕内容は

文教民生常任委員会

Q 小学校費学校管理費の修繕内容は。

A 築館小学校のプールろ過機、宮野小学校の水道漏水、栗駒小学校のプールろ過機および塩素投入機、高清水小学校の校舍西側クラック、体育館ステージ雨漏り、昇降口床タイルを修理する。

Q 中学校費の学校管理費の修繕内容は。

A 修繕は2校分で瀬峰中学校の体育館脇排水路蓋。志波姫中学校の電動水抜栓を修理する。

Q ねりんピックの競技種目と出場者数は。

A 栗原市からは7種目、31人が出場。ソフトボール15人、ゲートボール6人、サッカー2人、軟式野球2人、ソフトテニス1人、ペタンク4人、水泳1人である。

Q オオワダ宮城工場敷地内に、定員は19人で設置する、オオワダの従業員のみでなく、同じ工業団地内の企業従業員や通勤途上の方の児童も受け入れ可能である。

Q 医学生と看護学生の貸付金の返還債務免除に制限はあるのか。何名であっても免除となるのか。返還を免除する要件は。

A 医学生及び看護学生への貸付の段階で、定数を設けて募集している。医学生修学一時金貸付事業の場合は、医師免許取得後12年以内に栗原市立病院などに3年間勤務することによって免除要件が成立する。

Q 株式会社オオワダが計画している保育施設の定員は。

A 看護学生修学資金貸付事業の場合は、看護師として卒業後すぐに、栗原市立病院などに就職し、貸付した年数に1年を加えた期間を勤務することで免除要件が成立する。

所管事務調査

支援は十分か
交付金の制度

総務

平成19年度から始まった「コミュニティ組織一括交付金制度」は、自治会などの創意工夫による自立的な活動を十分に支援しているか調査しました。

これからのまちづくり計画では①地域の課題解決に市民が主体的に取り組むこととの推進②地域の個性ある魅力的な取り組みの支援③地域間の連携の促進などを掲げています。よって、交付金を活用する地域にとって分かりやすい制度の認定や周知の方法など、支援の仕方も工夫してほしい。また、活動の中心となる



3年に一度のまちづくり発表会

リーダーなどの育成には、社会教育分野との連携も研究してほしい。

人材育成
成果か
人事評価制度

市は昨年の4月から職員の「業務評価」と「能力評価」を行う人事評価制度を実施しています。

そこで、人事評価制度がより質の高い住民サービスの提供を目指しているか、職員の能力を伸ばす人材育成型になっているか調査しました。

調査の結果

評価にあたっては、他の職員との比較をしないことや、給与と連動することを強調し過ぎず、職員のモチベーションの向上を目指し評価する者と評価される者との面談を第一の目標に捉え、目的意識の共有化を図りながら、住民サービス向上につながるよう、活気ある職場づくりとともに職員の育成に努めてほしい。

所管事務調査

農業・農村政策および
ジオパークビジターセ
ンター整備状況を調査

産業建設

「新たな農業・農村政策の展望に関する調査」では、農業改革関連8法案の概要を聴取し、本市への影響や対策について調査したほか、農業経営者の総合的なセーフティネットとして導入される「収入保険制度」、「遊休農地の課税強化や公示制度」について、制度内容を詳細に調査しました。

今後も、農業経営体にとって、より有益な制度を研究し、各農業団体とも協調・連携のうえ、積極的な情報提供や助言を行うなど、農業収入の増加を図る施策を強力に展開する必要があると考えます。



ジオパークビジターセンターとなる旧栗駒小学校を調査

また、「栗駒山麓ジオパークビジターセンター」として本年度整備を行う「旧栗駒小学校」の敷地及び建築物の構造や整備工事の概要などについて現地調査を行いました。

栗駒山麓ジオパークの情報発信や体験、学習等の活動の拠点施設として、事業の着実な進捗管理はもとより、施設の管理運営体制については、地域との協議を十分に行っていくことが重要です。

さらに、整備を進めている市道、橋りょう及び水道配水管移設など、詳細にわたり各事業の進捗状況を調査し、各事業が施工スケジュールに基づき、着実に進行していることを確認しました。

今後も、市民が安全・安心な生活を送るための柱となる道路や橋りょう、上下水道などの適切な整備と維持管理に努めていく必要があると考えます。

所管事務調査

健康増進
元気アップ体操

文教民生

本市の高齢化率は、全国平均を大きく上回って推移しており、多様化する高齢者の生活ニーズの増大、一人暮らしや認知症の方の増加など、こうした問題にどう対応していくのが、大きな課題となっている。そこで当委員会は介護保険事業の現状と課題に関して調査を行いました。

将来、介護が必要にならないように、介護予防の取り組みは重要であり、栗原市が推進する「くりはら元気アップ体操」は平成28年度は21カ所、平成29年度の調査時点では45カ所で、「お茶っこ会」などの行事と合



元気アップ体操

わせて取り組まれており、開始から半年後の体力測定の結果から、確実に高齢者の体力増進・認知症予防効果が現れていました。

今後も、様々な方法を用いて、積極的に活動をPRして高齢者の健康づくりに努めるよう求めました。また、高齢者が住み慣れた家や地域で、できる限り自立し、安心して暮らせる地域づくりを目指した、「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。

「医療」、「介護」、「予防」、「住まい」、「生活支援・福祉サービス」など、様々な支援が切れ目なくバランスよく提供される体制を早急に充実させる必要がある。

本市の取り組みは、まだシステムの構築に至る途中ではあるが、「地域の支え合い」と「生活支援サービスを担う多様な事業者」との連携を築き、より良い「地域包括ケアシステム」を構築することを求めました。